

林業公社等の現況及び都道府県の支援等について(平成21年5月調査)

1 造林面積及び経営面積、新規造林実施状況

※ 造林面積累計及び経営面積は平成21年3月31日現在の面積である

都道府県名	林業公社等名	造林面積 累計(ha)	経営面積(ha) (除地を除く)			新規造林実施状況		
			分収 造林	分収 育林	計	H20	H21 (予定)	備考
北海道	(財)北海道森林整備公社	-	-	113	113	-	-	H12~休止
青森県	(社)青い森農林振興公社	10,413	10,219	-	10,219	×	×	H15~中止
宮城県	(社)宮城県林業公社	9,425	9,232	59	9,291	×	×	H17~凍結
秋田県	(財)秋田県林業公社	24,414	22,044	-	22,044	×	×	H15~中止
山形県	(財)山形県林業公社	15,300	15,410	242	15,652	×	×	H13~中止
福島県	(社)福島県林業公社	15,429	15,091	50	15,141	×	×	H14~中止
茨城県	(財)茨城県農林振興公社	297	297	-	297	○	○	
栃木県	(財)栃木県森林整備公社	1,427	1,427	533	1,960	○	×	H20終了(H19新規契約休止)
群馬県	(社)群馬県林業公社	5,236	5,114	25	5,139	×	×	H16~中止
埼玉県	(社)埼玉県農林公社	2,767	2,827	288	3,115	○	○	
東京都	(財)東京都農林水産振興財団	13	13	652	665	×	×	H9~休止
神奈川県	(社)かながわ森林づくり公社	3,520	3,293	31	3,324	×	×	H9~中止
新潟県	(社)新潟県農林公社	10,190	10,096	112	10,208	×	-	H17~休止
富山県	(社)富山県農林水産公社	7,819	7,519	-	7,519	×		H17~中止
石川県	(財)石川県林業公社	14,146	13,731	7	13,738	×		H9~中止
福井県	(社)ふくい農林水産支援センター	16,454	14,887	-	14,887	×	×	H11~中止
山梨県	(財)山梨県林業公社	7,688	7,688	117	7,805	×	×	H14~中止
長野県	(社)長野県林業公社	13,168	13,087	1,795	14,882	×	×	H15~中止
岐阜県	(社)岐阜県森林公社	14,347	14,032	26	14,058	×	×	H14~新規契約休止
	(社)木曾三川水源造成公社	10,681	10,028	-	10,028	×	×	H11~休止
愛知県	(社)愛知県農林公社	4,863	4,772	-	4,772	×		H14~休止
滋賀県	(社)滋賀県造林公社	7,115	6,978	-	6,978	-	-	S47造林終了(計画どおり)
	(財)びわ湖造林公社	12,507	12,413	56	12,469	-	-	H1造林終了(計画どおり)
京都府	(社)京都府森と緑の公社	4,651	4,651	-	4,651	×		H16~中止
兵庫県	(社)兵庫みどり公社	19,913	19,417	10	19,427	×	×	H12~中止 H19~公社造林主伐跡地の再造林
奈良県	(財)奈良県林業基金	1,344	1,344	-	1,344	×	×	H14~新規契約休止
和歌山県	(社)わかやま森林と緑の公社	3,378	3,333	28	3,361	×	×	S62完了
鳥取県	(財)鳥取県造林公社	14,730	14,565	-	14,565	×	×	H17~中止
島根県	(社)島根県林業公社	23,972	22,080	-	22,080	×	×	H15~凍結
	(社)隠岐島前森林復興公社	413	413	-	413	○	○	
岡山県	(社)おかやまの森整備公社	25,733	24,636	-	24,636	×	×	H13~中止
広島県	(財)広島県農林振興センター	14,938	14,782	47	14,829	×	×	H11~中止
山口県	(財)やまぐち農林振興公社	13,356	12,645	-	12,645	×	×	H17~中止
徳島県	(社)徳島県林業公社	6,884	6,884	126	7,010	○	×	H18~中止
高知県	(社)高知県森林整備公社	15,245	15,046	-	15,046	×	×	H12~休止、H15~中止
長崎県	(社)長崎県林業公社	6,989	5,965	212	6,177	×	×	
	(社)対馬林業公社	7,168	5,117	20	5,137	×	×	
熊本県	(社)熊本県林業公社	8,575	8,169	436	8,605	×	×	
宮崎県	(社)宮崎県林業公社	12,258	10,786	69	10,855	×	×	H11~中止
鹿児島県	(社)鹿児島県森林整備公社	11,404	10,674	747	11,421	×	×	H16~中止
計	36都道府県40公社	398,170	380,705	5,801	386,506			

注: 各欄ごとに、ha未満を切り捨てた数値を記載。
ただし、縦計欄は、この表記数値の計である。

新規造林実施: ○印	5	3
中止・休止・凍結: ×印	32	29
当初から計画なし: -印	3	4

・造林面積累計と分収造林経営面積との差は、既植栽地の編入(増要素)や、契約解除(減要素)による。
・N0.33 広島県農林振興センターの各面積欄は、水源の森事業を除いた面積である。(林野庁資料と異なる)

2 長期債務残高(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

都道府県名	林業公社等名	元 金						据 置 利 息			合 計 (元金+据 置利息)
		公庫	都県	市町村	民間	その他	計	都県	市町村・民間・その他	計	
北海道	(財)北海道森林整備公社	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-
青森県	(社)青い森農林振興公社	13,627	14,244	-	-	-	27,871	7,264	-	7,264	35,135
宮城県	(社)宮城県林業公社	5,027	11,240	-	-	-	16,267	-	-	0	16,267
秋田県	(財)秋田県林業公社	13,109	18,044	-	-	-	31,153	6,427	114	6,541	37,694
山形県	(財)山形県林業公社	9,714	16,131	-	2,566	-	28,411	8,003	-	8,003	36,414
福島県	(社)福島県林業公社	18,464	27,804	-	-	-	46,268	22	-	22	46,290
茨城県	(財)茨城県農林振興公社	104	110	-	-	-	214	34	2	36	250
栃木県	(財)栃木県森林整備公社	1,011	1,297	-	-	-	2,308	19	-	19	2,327
群馬県	(社)群馬県林業公社	5,206	9,335	-	-	-	14,541	1,839	-	1,839	16,380
埼玉県	(社)埼玉県農林公社	9,488	5,972	-	-	-	15,460	1,482	-	1,482	16,942
東京都	(財)東京都農林水産振興財団	119	1,279	-	-	-	1,398	-	-	0	1,398
神奈川県	(社)かながわ森林づくり公社	9,495	13,957	0	0	0	23,452	3,523	0	3,523	26,975
新潟県	(社)新潟県農林公社	11,296	13,810	-	569	-	25,675	3,948	-	3,948	29,623
富山県	(社)富山県農林水産公社	12,656	14,747	-	3,419	-	30,822	3,123	-	3,123	33,945
石川県	(財)石川県林業公社	20,870	15,470	-	18,892	1,514	56,746	-	-	0	56,746
福井県	(社)ふくい農林水産支援センター	12,558	24,517	-	6,655	-	43,730	5,736	-	5,736	49,466
山梨県	(財)山梨県林業公社	6,512	13,735	-	2,173	-	22,420	4,254	-	4,254	26,674
長野県	(社)長野県林業公社	9,548	13,946	-	-	-	23,494	6,504	-	6,504	29,998
岐阜県	(社)岐阜県森林公社	9,151	14,552	-	7,387	-	31,090	5,489	-	5,489	36,579
	(社)木曾三川水源造成公社	6,331	12,925	862	1,723	-	21,841	4,862	323	5,185	27,026
愛知県	(社)愛知県農林公社	5,501	4,326	-	8,588	-	18,415	2,046	-	2,046	20,461
滋賀県	(社)滋賀県造林公社	0	16,720	-	-	8,704	25,424	3,417	9,078	12,495	37,919
	(財)びわ湖造林公社	0	63,711	-	-	-	63,711	7,946	0	7,946	71,657
京都府	(社)京都府森と緑の公社	8,248	1,402	-	11,683	-	21,333	-	-	0	21,333
兵庫県	(社)兵庫県とり公社	12,394	1,990	-	42,610	-	56,994	-	-	0	56,994
奈良県	(財)奈良県林業基金	6,037	3,239	-	-	-	9,276	-	-	0	9,276
和歌山県	(社)わかやま森林と緑の公社	4,716	7,610	-	-	-	12,326	2,335	-	2,335	14,661
鳥取県	(財)鳥取県造林公社	7,876	22,738	-	-	-	30,614	14,785	-	14,785	45,399
島根県	(社)島根県林業公社	22,069	28,145	29	1,462	-	51,705	5,962	-	5,962	57,667
	(社)隠岐島前森林復興公社	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0
岡山県	(社)おかやまの森整備公社	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0
広島県	(財)広島県農林振興センター	13,877	20,764	-	-	-	34,641	10,448	-	10,448	45,089
山口県	(財)やまぐち農林振興公社	13,535	19,856	-	-	-	33,391	9,434	-	9,434	42,825
徳島県	(社)徳島県林業公社	4,519	8,210	-	-	-	12,729	5,253	-	5,253	17,982
高知県	(社)高知県森林整備公社	8,122	18,438	64	1,305	-	27,929	-	-	0	27,929
長崎県	(社)長崎県林業公社	3,855	10,515	1,313	-	-	15,683	-	-	0	15,683
	(社)対馬林業公社	3,354	9,772	1,260	-	-	14,386	-	-	0	14,386
熊本県	(社)熊本県林業公社	8,487	21,057	-	-	-	29,544	-	-	0	29,544
宮崎県	(社)宮崎県林業公社	7,057	18,819	42	7,952	-	33,870	4,100	-	4,100	37,970
鹿児島県	(社)鹿児島県森林整備公社	7,828	18,447	19	1,755	-	28,049	3,897	2	3,899	31,948
計	36都道府県40公社	311,761	538,874	3,589	118,739	10,218	983,181	132,152	9,519	141,671	1,124,852

注:各欄ごとに、百万円未満を切り捨てた数値を記載。ただし、縦計欄は、この表記載数値の計である。

3 都県貸付金の無利子化等の実施状況(H21年6月現在)

都道府県名	林業公社等名	利率		償還の条件		備考(無利子化、低減化等の措置年度等)
		新規	既往	償還期限 (据置期間含む)	据置期間	
北海道	(財)北海道森林整備公社	-	-			当初から県貸付なし(公庫、民間等もなし)
青森県	(社)青い森農林振興公社	○	○	55、35(公庫元金充当金分)	55、35(公庫元金充当金分)	H14~(新規、既往)
宮城県	(社)宮城県林業公社	○	○	60年	60年	H13~(H12.既往元利金を民間短期資金で繰上償還させ、無利子で再貸付)
秋田県	(財)秋田県林業公社	○	○	50年以内		H19~(新規、既往)
山形県	(財)山形県林業公社	○	○	最長82	最長82	H17~(新規、既往)
福島県	(社)福島県林業公社	○	○	60年	45年	H13~(新規、既往)
茨城県	(財)茨城県農林振興公社	公庫金利(上限)	公庫金利			H18~公庫金利(上限を1.20%とした。)
栃木県	(財)栃木県森林整備公社	1.0%	1.0%	50年以内		当初(S61)~、償還日に、貸付金・利子ともに一括償還
群馬県	(社)群馬県林業公社	○	○	45年以内	一括償還	H9~(新規、既往)
埼玉県	(社)埼玉県農林公社	○	1.1~3.5%			H10~低利化(新規)、H19~無利子化(新規)
東京都	(財)東京都農林水産振興財団	公庫金利か単利3%	複利3%	30~50年	主伐時一括返還	H11~(ただし間伐および公庫元金償還に係る貸付について、左記以外は当初から無利子)
神奈川県	(社)かながわ森林づくり公社	○	○			H10~民間借入と利子補給に変更、H15~既往無利子化、H18~無利子で県貸付再開、民間・公庫新規借入中止
新潟県	(社)新潟県農林公社	0.5%	0.5%	85年間	80年間	H15~(新規、既往)
富山県	(社)富山県農林水産公社	○	○			H12~低利化(新規、既往)、H15~無利子化(新規、既往)
石川県	(財)石川県林業公社	○	○			当初(S42)~
福井県	(社)ふくい農林水産支援センター	○	2.1~2.9%	60	45	H12~(新規)、H12~(既往で毎年発生する利息を利子補給)
山梨県	(財)山梨県林業公社	○	○	60	60年次一括償還	H10~(新規)H9まで(既往)
長野県	(社)長野県林業公社	○	○	H9まで:35年据置元利一括償還 H10から:50年据置一括償還		H10~(新規)、H13~(既往)
岐阜県	(社)岐阜県森林公社	○	○	60	40	H14~(新規、既往) H14~(民間借入と利子補給で併用対応)
	(社)木曾三川水源造成公社	0.3%	0.3%	2~20年	40	H17~(新規、既往)
愛知県	(社)愛知県農林公社	○	▲	50年	50年	H7~県長期貸付既往元金を民間資金により繰上償還させた上、新規を民間借入と利子補給に変更、H18~繰上償還資金+事業資金につき、短期無利子貸付を実施、H19.2月補正により事業資金の長期無利子貸付を措置。
滋賀県	(社)滋賀県造林公社	○	○	収益の範囲内で償還	-	H12~(新規、既往)
	(財)びわ湖造林公社	○	○	45年以内に償還	-	H11~(新規、既往)
京都府	(社)京都府森と緑の公社	○	-			H17.H19の公庫繰り上げ償還及びH20における元金・利子償還分、管理運営費の長期無利子貸付を実施(H20から)
兵庫県	(社)兵庫みどり公社	○	○	1年	-	S48年度~民間借入・利子補給(H8~2.0%超)に変更 H18~20(既往13億、新規100億)H21(既往13億、新規171億)
奈良県	(財)奈良県林業基金	その他	その他	50	-	償還時に協議
和歌山県	(社)わかやま森林と緑の公社	○	○	45	40	H15~(新規、既往)H20~(新規、既往の償還期限5年間延長)
鳥取県	(財)鳥取県造林公社	○	○			H11~(新規)、3.5%はS41~H1は複利、h2~h10は単利計算)
島根県	(社)島根県林業公社	○	○	75	40	H11~H20(無利子期間)、H21~(既往、新規ともに償還計画の見直しと無利子化)
	(社)隠岐島前森林復興公社	-	-			当初から県貸付なし(公庫、民間等もなし)
岡山県	(社)おかやまの森整備公社	○	○			H16補正から~
広島県	(財)広島県農林振興センター	1.0~1.2%	○	30年、60年据置期間満了時に元利一括	30年、60年	H11~(新規貸付金の利率は公庫借入の金利相当) H18~(S40~H17の既往貸付金の平成18年度以降の利率を無利子化)
山口県	(財)やまぐち農林振興公社	○	3.5%or6.5%or公庫金利※	55、50	55、50	H16~(新規) ※~H11:3.5%or6.5%、H12~H15:公庫金利
徳島県	(社)徳島県林業公社	○	○	45	30	H13~(新規)、H18~(既往でH18以降発生する利率を無利子化)
高知県	(社)高知県森林整備公社	○	○	80	80	当初(S36)~無利子(一部40年)
長崎県	(社)長崎県林業公社	○	○			H13~(既往元利金を民間短期資金で繰上償還させ、無利子で再貸付)
	(社)対馬林業公社	○	○			H13~(既往元利金を民間短期資金で繰上償還させ、無利子で再貸付)
熊本県	(社)熊本県林業公社	○	○			H10~(新規)、H16.6.18~(既往)
宮崎県	(社)宮崎県林業公社	○	○	40	30	H14~(新規)、H15~(既往貸付金のH15以降発生利息分)
鹿児島県	(社)鹿児島県森林整備公社	○	○	40	40	H12~(新規分及び既往貸付金のH12以降発生利息分)
集計	無利子(○印)	31	27			
	その他	9	13			

注:既往とは、既往貸付金から発生する利息の意味である。

4 その他都道府県の単独支援 (H21年6月現在)

(森林整備活性化資金及び施業転換資金の活用に係る支援は除く)

都道府県名	林業公社等名	管理運営費補助等	その他の支援
北海道	(財)北海道森林整備公社		
青森県	(社)青い森農林振興公社		
宮城県	(社)宮城県林業公社		
秋田県	(財)秋田県林業公社	派遣職員1名分人件費負担(通勤手当、管理職手当、勤勉手当等を除く)	
山形県	(財)山形県林業公社		県貸付金の償還期限延長
福島県	(社)福島県林業公社	派遣職員1名分の人件費全額補助	
茨城県	(財)茨城県農林振興公社		
栃木県	(財)栃木県森林整備公社	常勤役員5名(OB)、補助員1名分の人件費及び事務費全額補助	
群馬県	(社)群馬県林業公社	森林保険料、巡視員賃金、非常勤職員1名分人件費補助、分収林現況調査、変更契約締結活動補助	県貸付金の償還期限について、36年以内の債務を全て45年以内に繰り延べた。
埼玉県	(社)埼玉県農林公社		
東京都	(財)東京都農林水産振興財団	派遣職員8名の人件費及び事務費全額補助	
神奈川県	(社)かながわ森林づくり公社	県貸付金の全額について無利子貸付(H17)	被災林の公庫繰上償還元金1/2補助(H13)
新潟県	(社)新潟県農林公社	常勤職員1名分(OB)の人件費全額補助	
富山県	(社)富山県農林水産公社	派遣職員2名分の人件費全額補助、短期資金の無利子貸し付け(運転資金、人件費の運用原資、公庫資金任意繰上償還の財源)	
石川県	(財)石川県林業公社	派遣職員(農業含む13名分)人件費全額補助	
福井県	(社)ふくい農林水産支援センター	常勤役員1名及び派遣職員(旧林業、農業、大学校含む8名分)の人件費全額補助	
山梨県	(財)山梨県林業公社	派遣職員2名分の人件費全額補助、県貸付金の償還繰延	
長野県	(社)長野県林業公社	派遣職員4名分の人件費全額補助	
岐阜県	(社)岐阜県森林公社	派遣職員3名分(うち1名木曾三川と兼務)の人件費全額補助	
	(社)木曾三川水源造成公社	(岐阜県森林公社と1名兼務)	
愛知県	(社)愛知県農林公社		
滋賀県	(社)滋賀県造林公社	公社の運営管理にかかる経費を出資金により暫定的に支援	
	(財)びわ湖造林公社	公社の運営管理にかかる経費を出せん金により暫定的に支援	
京都府	(社)京都府森と緑の公社	常勤役員2名(OB)の人件費全額補助	
兵庫県	(社)兵庫みどり公社	常勤役員2名(県OB)の人件費全額補助	
奈良県	(財)奈良県林業基金	常勤役員1名(OB)、派遣職員7名及び嘱託職員1名分の人件費全額補助、事務所経費、事務費の一部補助	
和歌山県	(社)わかやま森林と緑の公社	派遣職員6名分の人件費負担(通勤手当、超過勤務手当、管理職手当、勤勉手当等を除く)県有施設を公社事務所として無償貸与	
鳥取県	(財)鳥取県造林公社	公庫資金利息を全額補助。	
島根県	(社)島根県林業公社	OA化及び社営林の実態調査補助(実施済) 派遣職員1名の給与の一部(給料、扶養・調整・住居・期末手当)を支給	①不成績林処理対策事業補助(実施済) ②長伐期施業転換推進事業補助
	(社)隠岐島前森林復興公社		
岡山県	(社)おかやまの森整備公社	間伐等の事業に対する補助、管理運営費に対する補助、及び環境林として維持管理するための経営改善補助	11~20年度に増資、8.4億円
広島県	(財)広島県農林振興センター		H21単県作業路開設事業3,023千円
山口県	(財)やまぐち農林振興公社		
徳島県	(社)徳島県林業公社	分収林整備高度化補助金(契約変更)H20:450千円	
高知県	(社)高知県森林整備公社	H16年1月より県有施設を公社事務所として無償貸与	
長崎県	(社)長崎県林業公社	分収林整備高度化補助金(契約変更)H19:13,003千円、H20:7,322千円	県無利子貸付金償還期間延長
	(社)対馬林業公社	分収林整備高度化補助金(契約変更)H19:9,353千円、H20:4,262千円	県無利子貸付金償還期間延長
熊本県	(社)熊本県林業公社	派遣職員2名分の人件費補助	
宮崎県	(社)宮崎県林業公社	派遣職員1名分の人件費補助	
鹿児島県	(社)鹿児島県森林整備公社	派遣職員1名分の人件費補助	変更契約締結事務に対する補助(H19まで)

5 林業公社等の取組状況について(平成21年6月現在)

都道府県名	林業公社等名	契約件数(件)	長伐期・複層林施業への変更					分取割合の変更						摘要	
			方針の有・無	既存契約年数	変更契約年数	目標(%)	進捗(%)	既存割合		変更割合		目標(%)	進捗(%)		
								公社	所有者	公社	所有者				
北海道	(財)北海道森林整備公社	37	無	21	-	-	-	無	5	30	-	-	-	-	費用負担者の分取割合65%(三者契約)
青森県	(社)青い森農林振興公社	850	有	45,50	60	100	54	無							目標・進捗は件数ベース
宮城県	(社)宮城県林業公社	1,398	有	50	70	75	81	無							目標・進捗は面積ベース
秋田県	(財)秋田県林業公社	1,901	有	50	80	100	56	有	6	4	7	3	57	63	目標・進捗は面積ベース
山形県	(財)山形県林業公社	1,493	有	70	90	100	54	有	6	4	7	3	100	0	目標・進捗は面積ベース
福島県	(社)福島県林業公社	2,981	有	60	80	66	35	有	6	4	8	2	66	35	目標・進捗はH20年度末時点件数ベース
茨城県	(財)茨城県農林振興公社	48	無					無							
栃木県	(財)栃木県森林整備公社	500	無	50,60					70,60	30,40					分取割合の変更については内部で検討している。
群馬県	(社)群馬県林業公社	1,489	無	50				有	60	40	90	10	10	85	目標・進捗は面積割の数値
埼玉県	(社)埼玉県農林公社	1,487	有	50	70	-	-	有	60	40	75	25	100	9	
東京都	(財)東京都農林水産振興財団	0	無					無	6	4					ただし、主伐時に分取割合の変更協議を実施することについて、125件中100件の承諾済み(平成12年度実施)。
神奈川県	(社)かながわ森林づくり公社	925	無					無							H22年度前半解散予定のため契約変更等の方針は未定
新潟県	(社)新潟県林業公社	5,348													現在、検討中
富山県	(社)富山県農林水産公社	989	有	50	80	100	8	有	6	4	8	2	100	8	社員9:1
石川県	(財)石川県林業公社	1,815	有	55	80	100	47	有	6	4	8	2	100	16	
福井県	(社)ふくい農林水産支援センター	1,391	有	50	80	100	31	無							
山梨県	(財)山梨県林業公社	3,778	無	45	65			無	6	4					
長野県	(社)長野県林業公社	1,079	有	35~40	70~80	100	80	有	55 60	45 40	70	30	100	0	分取造林契約を記載
岐阜県	(社)岐阜県森林公社	1,185	有	60	100	100	64	無	6	4					一部7:3契約あり
	(社)木曾三川水源造成公社	1,667	有	60	100	100	39	無	5	5					3者契約で5:4:1
愛知県	(社)愛知県農林公社	1,952	有	50	80~100	80	50	有	6	4	7	3	設定 無	2	
滋賀県	(社)滋賀県造林公社	766	有	50	80	100	82		6	4					分取変更の割合について変更を視野に入れ検討中(特定調停中)
	(財)びわ湖造林公社	2,855	有	50	80	100	80		6	4					
京都府	(社)京都府森と緑の公社	277	有	50,60,70	80			無	7	3					
兵庫県	(社)兵庫みどり公社	977	有	60	80	100	80	有	6	4	8	2	100	40	目標:H21変更交渉完了
奈良県	(財)奈良県林業基金	186	有	60	83	23	12	無							
和歌山県	(社)わかやま森林と緑の公社	298	有	50	80	85	94	無	60 70	40 30					
鳥取県	(財)鳥取県造林公社	1,860	有	60	80	100	24	有	6	4	8	2	100	0	
島根県	(社)島根県林業公社	1,917	有	50	80	81	53	有	55~65	30~40	60~70	30~40	100	0	市町村持分について、長期収支が黒字化するまで凍結する。
	(社)隠岐島前森林復興公社	249	無					無	65	35					
岡山県	(社)おかやまの森整備公社	3,304	有	50	70	100	90	有	5(7)	5(3)	8	2	100	100	分取率変更は、H20に純粋な市町村有で実施
広島県	(財)広島県農林振興センター	2,877	有	スキ50, ヒ/キ55	70,80	100	82	有	6	4	7	3	100	38	割合は面積ベース 施業転換は長伐期のみ
山口県	(財)やまぐち農林振興公社	2,091	有	50	80	100	78	無	6	4					
徳島県	(社)徳島県林業公社	940	有	45	90	100	44	有	6	4	7	3	100	44	社員有林については8:2
高知県	(社)高知県森林整備公社	1,399	有	60	80	44	25	無						0	
長崎県	(社)長崎県林業公社	1,118	有	50	80	82	72	有	60	40	70	30	82	72	公有地の分取割合は、 6:4→8:2
	(社)対馬林業公社	1,484	有	50	80	83	75	有	60	40	70	30	82	73	公有地の分取割合は、 6:4→8:2
熊本県	(社)熊本県林業公社	1,438	有	50	80	85	46	有	60	40	70	30	92	9	
宮崎県	(社)宮崎県林業公社	1,275	有	40~50	60	80	36	無							・契約変更の進捗は件数ベース(H20.12時点) ・市町村所有林分の分取割合変更は実施済
鹿児島県	(社)鹿児島県森林整備公社	2,821	有	40	80	80	20	無							国有部分林契約を除く
契約件数計		60,445													
集計			有	31				18							
			無	8				18							

【注1】 方針の有無について、プルダウンメニューから選択してください。
【注2】 既存契約年数、変更契約年数、既存割合、変更割合については、主なものを記入してください。
【注3】 目標、進捗については契約件数(又は契約面積)に対する割合(百分率)で記入してください。
【注4】 その他特記事項等があれば摘要欄を活用してください。

6 今後の経営方向（平成21年6月現在の都道府県の方針）

都道府県名	林業公社等名	現行の事業の仕組を前提に経営継続		現行の仕組の見直しを検討		概要 (左記の具体的内容 検討会の状況等)	参考	
		経営改善 都道府県の 支援等	その他 (内容)	検討中			他団体との統合	
				検討中	検討予定		実施	今後予定
北海道	(財)北海道森林整備公社	○				H16の検討に基づき、H18から企業の社会貢献活動と協同して森林整備を行う事業を開始		H22に他団体を吸収合併予定
青森県	(社)青い森農林振興公社			○			H15	
宮城県	(社)宮城県林業公社	○				「第三セクター等の改革について(H20.6.30付け総財公第112号)」に基づき改革プランを策定するため、今年度(H21)秋から経営評価委員会による調査・審議が実施される。		
秋田県	(財)秋田県林業公社	○				H19の外部検討委員会の意見を踏まえ、「経営を抜本的に見直し、環境や公益性も重視した森林づくりに展開することとした。この方針に基づきH19末に「第8次長期経営計画」と今後5ヶ年の行動計画にあたる「経営改善アクションプラン」を策定した。		
山形県	(財)山形県林業公社	○						
福島県	(社)福島県林業公社	○			○	県支援として、H18~19に公庫資金のうち利率が3.5%以上の資金(約26億円)の繰上償還財源を公社に融通、財源を短期貸付金から長期貸付金に切り替え中。(H23.4.1まで)		
茨城県	(財)茨城県農林振興公社	○				県有林の事業計画や県貸付金の利率の変更等に対応し、H21に長期の計画を見直し、また、今後5年ごとに長期計画を見直し、支援をしていく予定である。		
栃木県	(財)栃木県森林整備公社	○			○	H19.3に公社の経営改善を含めた新たな公社事業Ⅲ期計画(5ヶ年)を策定した。本計画に基づき公庫借入金の任意繰上償還を実施済み。また、県においてH19に引き続き行政改革の観点から公社および県営林のあり方について検討中。		
群馬県	(社)群馬県林業公社				○	H18に第3次経営改善計画の進捗状況を検証する検証委員会を設置し、引き続き公社の経営改善への取組を検証していき、また、H20.10月に県と公社との間で事業連絡調整会議を立ち上げ、今後の分収林事業の具体的な対応を協議し、抜本的な公社対策を検討する。	H20	(管理部門の一部共通化)
埼玉県	(社)埼玉県農林公社	○			○	H16に出資法人のあり方検討委員会にて、「存続」とされたが、一層のコスト削減、経営状況の開示を求められた。平成20年度を初年度とする中期経営3ヶ年計画を作成。(毎年度見直し)また、平成21年度に財政健全化法に基づき(社)埼玉県農林公社経営懇話会を設置し、今年度中に経営改革プランを策定する予定である。	H15	
東京都	(財)東京都農林水産振興財団	○			○	平成19~20年にかけて、経営改善計画の検討会を実施した。今年度、その検討結果を受け、22予算要求の過程で検討される予定。		
神奈川県	(社)かながわ森林づくり公社				決定		H9	H22前半目途に解散
新潟県	(社)新潟県林業公社	○				平成19から平成20年度にかけて民間有識者による改革検討委員会を設置し、改善策を県に報告。		H22
富山県	(社)富山県農林水産公社	○				平成19年6月に「公社営林経営改善策報告」を受けて、12月に「公社営林経営改善策実施計画」を作成。平成20年度より、経営改善計画の実施	H15	
石川県	(財)石川県林業公社	○			○	県等の支援による支払利息の軽減と有利子負債残高の抑制	H15(管理部門の共通)	
福井県	(社)ふくい農林水産支援センター	○			○	「林業公社の経営対策等に関する検討会」報告書に基づき、経営の見直しを検討する検討会を設置する方向で検討中	H17	
山梨県	(財)山梨県林業公社	○				H17作成の経営計画による経営改善を実施 病虫獣害地の契約を解除し繰上償還を実施		
長野県	(社)長野県林業公社	○				債務残高削減のため「経営改善集中実施プラン」を策定し、平成20年度から5年間、経営改善を集中的に実施。		
岐阜県	(社)岐阜県森林公社	○				H19年度に新たな経営改善プランを策定しH20年度から実施中 H22年度に新たな公社経営検討会を設置予定		
	(社)木曾三川水源造成公社	○				H19年度に新たな経営改善プランを策定しH20年度から実施中 H22年度に新たな公社経営検討会を設置予定		
愛知県	(社)愛知県農林公社	○				H15外部委員による経営改善提言を受けH16経営改善計画を策定。H19.5長期収支試算を見直し	H12	
滋賀県	(社)滋賀県造林公社	○				H19.11に特定調停を申立て、債権債務の取扱いについて協議中		
	(財)びわ湖造林公社	○				H19.11に特定調停を申立て、債権債務の取扱いについて協議中		
京都府	(社)京都府森と緑の公社	○			○	新たな経営計画の策定に向けて検討中		
兵庫県	(社)兵庫みどり公社	○			H20	H20.10に新行革プラン議決(①施業方法見直し(経済林・環境林・自然林)、②管理費削減、退職者不補充、③県貸付)	H15	
奈良県	(財)奈良県林業基金	○			○	新植一時休止、保育の重点化を実施中。 新たな経営計画の策定に向け、施業量の見直しによる収支改善策を含め検討を今後推進。	H16(総務の共通化)	
和歌山県	(社)わかやま森林と緑の公社	○				H20.4新たな経営計画を策定		
鳥取県	(財)鳥取県造林公社	○				18年度に見直し案の再点検を実施。公庫資金利息を全額補助金措置、短期借入金を全額長期貸付金へ移行済。19年度より公社は、職員費10・15%削減。H21経営検討委員会を設置し経営改善の検討を行う。		
鳥根県	(社)鳥根県林業公社	○				H20.11に外部委員による検討委員会から報告を受けた。これに基づき、H21.6に第三次鳥根県林業公社経営計画を樹立した。		
	(社)隠岐島前森林復興公社	○				これまでどおり、補助金等と隠岐島前地区3町村の負担金による経営		
岡山県	(社)おかやまの森整備公社	○			H16	環境保全を重視した森づくりへの方針転換		
広島県	(財)広島県農林振興センター	○				さらなる経営改善の検討	H15	
山口県	(財)やまぐち農林振興公社	○					H16	
徳島県	(社)徳島県林業公社	○				経営改善策の中で、当面集中して取り組むべきものをまとめた「問題解決プラン」をH18.1に策定し、5ヶ年計画で実施中。		
高知県	(社)高知県森林整備公社	○				第2期経営改善実行計画をH20年3月に作成。最終年度となるH24年度の事業収支黒字化に向けた取り組みを展開中。		
長崎県	(社)長崎県林業公社	○						
	(社)対馬林業公社	○						
熊本県	(社)熊本県林業公社	○				H20.8公社を存続させる方向で引き続き支援することを決定		
宮崎県	(社)宮崎県林業公社	○				H19.8公社として存続することが最も適切であるとの判断を県の方針として決定(H19.9公表) H19.10県の方針を踏まえ、公社は、今後の新たな「経営方針」を作成(決定) H20.3.公社は、「第3期経営計画書」を作成(決定)		
鹿児島県	(社)鹿児島県森林整備公社	○				H18年度あり方検討委員会		
	集計	37		8	2			

7 国の支援措置(H18, 20対策)の活用状況について(平成21年6月現在)

都道府県名	林業公社等名	①人工林整理伐	②長期育成循環施業	③特別交付税	④「美しい森林」共同整備		⑤利用間伐推進資金	⑥合理化計画			⑦高齢級森林整備促進特別対策	摘要
					事業実施	協議会設置時期		合理化計画		活性化資金		
								始期	受託者			
北海道	(財)北海道森林整備公社	×	×	×	×		×			×	×	
青森県	(社)青い森農林振興公社	-	-	○	-		×	H20.4	1	○	-	
宮城県	(社)宮城県林業公社	-	-	○	-		-	H17.11	複数	○	-	
秋田県	(財)秋田県林業公社	○	×	○	○	H20.6	×	H20.4	1	◎	×	
山形県	(財)山形県林業公社	-	-	○	○	H20.7	×	H20.9	複数	○	×	
福島県	(社)福島県林業公社	×	×	○	×		×	H21.4	複数	○	×	
茨城県	(財)茨城県農林振興公社	-	-	-	-		-	20	複数	-	-	県行造林地の伐採跡地を中心に分取契約をしているので、作業路は整備済みであること、林齢も20年以下であるため間伐する林齢に達していないことから国の支援策を活用できない
栃木県	(財)栃木県森林整備公社	-	-	-	-		-	H17.4	1	○	-	
群馬県	(社)群馬県林業公社	×	×	○	-		×	H17.4	1	○	×	
埼玉県	(社)埼玉県農林公社	-	-	○	○	H20.10	-	H15.4	1	○	-	
東京都	(財)東京都農林水産振興財団	-	×	-	-		-			-	-	
神奈川県	(社)かながわ森林づくり公社	-	-	-	-		-			-	-	平成22年度前半解散予定
新潟県	(社)新潟県林業公社	-	-	○	○	H20.2	×	H17.4	複数	○	-	
富山県	(社)富山県農林水産公社	-	-	○	○	H20.6	○	H17	1	◎	-	
石川県	(財)石川県林業公社			○	○	H20.8	○			○		
福井県	(社)ふくい農林水産支援センター	△	-	○	△	H21.9以降	-	H20.4	複数	○	-	
山梨県	(財)山梨県林業公社	×	×	○	○	20.5	×	21.4	複数	○	×	
長野県	(社)長野県林業公社	○	×	○	-	検討中	×	H6	1	○	×	
岐阜県	(社)岐阜県森林公社	△	-	○	○	H20.4	△	H21.4	複数	◎	△	
	(社)木曾三川水源造成公社	△	-	-	○	H20.4	△	H21.4	複数	◎	△	
愛知県	(社)愛知県農林公社	-	-	-	○	H20.4	△	H21.1	1	◎	-	
滋賀県	(社)滋賀県造林公社	-	△	○	△	-	-			×	-	
	(財)びわ湖造林公社	△	△	○	△	-	-			×	-	
京都府	(社)京都府森と緑の公社	-	-	○	○	H20.7	-			○	-	
兵庫県	(社)兵庫みどり公社	-	-	○	○	H20.9	-	H20.4	複数	○	-	H21～(3/5)を利用予定
奈良県	(財)奈良県林業基金	-	-	-	-		-	H16.9～	1	○	-	
和歌山県	(社)わかやま森林と緑の公社			○						○		
鳥取県	(財)鳥取県造林公社			○	○					○	-	
島根県	(社)島根県林業公社	△	×	○	○	H20.6	-	H20.4	1	◎	×	今後は、合理化計画の受託者を複数化していく方針。
	(社)隠岐島前森林復興公社	×	×	-	×		×					
岡山県	(社)おかやまの森整備公社	○	-	○	○	H20.5	×			×	-	
広島県	(財)広島県農林振興センター	×	×	○	×		-	H19.1ほか	複数	○	×	
山口県	(財)やまぐち農林振興公社	×	×	○	×		△	H12.6	複数	○	×	
徳島県	(社)徳島県林業公社	×	×	○	○	H20.5	△	H18.4	複数	○	×	
高知県	(社)高知県森林整備公社			○	○	H20.5	-	H18.7	1	○	-	
長崎県	(社)長崎県林業公社	○	×	○	○	H20.9	×	H21.4	複数	○	×	活性化資金については、H21に3/5を検討
	(社)対馬林業公社	○	×	○	○	H20.9	×	H21.4	複数	○	×	活性化資金については、H21に3/5を検討
熊本県	(社)熊本県林業公社	-	-	○	○	H20.10	-	H16.4	1	○	-	
宮崎県	(社)宮崎県林業公社	×	×	○	○	H21.7	×				×	
鹿児島県	(社)鹿児島県森林整備公社	-	-	○	○	H20.4	○			-	×	
◎										6		
○		5	0	31	22		3			24	0	
△		5	2	0	3		5			0	2	
×		9	15	1	5		14			4	15	
-		13	16	7	8		11			4	15	

【注1】 調査要領別紙に基づき、○、△、×、-を選択してください。

【注2】 具体的な措置等があれば摘要欄に記入してください。

7-2 国の支援措置(H20補正, H21対策)の活用状況・予定について(平成21年6月現在)

都道府県名	林業公社等名	20年度補正						21年度			摘要
		未整備森林公的整備			路網整備地域連携			条件不利森林公的整備			
		状況	事業量 (ha)	事業費 (千円)	状況	事業量 (m)	事業費 (千円)	予定	事業量 (ha)	事業費 (千円)	
北海道	(財)北海道森林整備公社	×			×			×			
青森県	(社)青い森農林振興公社	×			○	5,000	70,000	△	未定		条件不利については9月補正で要求予定
宮城県	(社)宮城県林業公社	○	150	37,500	○	8,000	112,000	—			※H21は、条件不利森林公的整備又は森林整備加速化・林業再生基金事業の実施を検討中
秋田県	(財)秋田県林業公社	×			○	6,000	40,000	○	296	50,408	
山形県	(財)山形県林業公社	×			○	2,300	32,000	○	400	80,000	
福島県	(社)福島県林業公社	×	0	0	○	3,000	42,000	○	344	86,000	
茨城県	(財)茨城県農林振興公社	—			—			—			県行造林地の伐採跡地を中心に分取契約をしているので、作業路は整備済みであること、林齢も20年以下であるため間伐する林齢に達していないことから国の支援策を活用できない。
栃木県	(財)栃木県森林整備公社	×			×			△			
群馬県	(社)群馬県林業公社	×			×			×			
埼玉県	(社)埼玉県農林公社	○	56	16,937	×			—			
東京都	(財)東京都農林水産振興財団	×			×			—			
神奈川県	(社)かながわ森林づくり公社	—			—			—			平成22年度前半解散予定
新潟県	(社)新潟県林業公社	○	184	46,011	○	5,900	82,600	○	100	24,975	
富山県	(社)富山県農林水産公社	○	75	15,000	—	—	—	○	50	13,500	
石川県	(財)石川県林業公社	○	65	11,300	○	4,950	65,800	○	689	195,000	
福井県	(社)ふくい農林水産支援センター	×			○	3,000	42,000	○	641	160,250	
山梨県	(財)山梨県林業公社	×			×			○	150	36,000	
長野県	(社)長野県林業公社	×			×			—			
岐阜県	(社)岐阜県森林公社	×	0	0	○	5,820	34,224	○	778	133,336	
	(社)木曾三川水源造成公社	×	0	0	○	3,510	23,242	○	742	151,621	
愛知県	(社)愛知県農林公社	○	30	6,000	○	300	4,200	○	55	9,075	
滋賀県	(社)滋賀県造林公社	○	58	14,500	×			×			
	(財)びわ湖造林公社	○	150	37,500	×			○	50	10,000	
京都府	(社)京都府森と緑の公社	—			—			△			
兵庫県	(社)兵庫みどり公社	○	85	15,300	○	2,300	32,200				21年度補正の「条件不利森林公的整備」は実施予定(85ha・15,300千円)
奈良県	(財)奈良県林業基金	×			×			×			H21補正の森林整備・加速化林業再生事業では対応の予定
和歌山県	(社)わかやま森林と緑の公社	×			○	950	1,330	×			
鳥取県	(財)鳥取県造林公社	○	43	10,750	○	800	8,493				
島根県	(社)島根県林業公社	○	594	148,520	○	6,630	75,330	○	365	73,647	
	(社)隠岐島前森林復興公社	×			×			○	27	6,817	
岡山県	(社)おかやまの森整備公社	×			×			—			
広島県	(財)広島県農林振興センター	×			×			×			
山口県	(財)やまぐち農林振興公社	○	27	686	×			○	45	9,360	
徳島県	(社)徳島県林業公社	×			○	3,200	44,996	○	160	4,000	
高知県	(社)高知県森林整備公社	○	141	19,312	×			○	433	59,365	20年度は21年度に繰り越しているため、既交付決定額
長崎県	(社)長崎県林業公社	×			○	5,600	43,200	○	46	11,500	
	(社)対馬林業公社	×			○	5,800	55,600	○	21	5,250	
熊本県	(社)熊本県林業公社	×			○	1,000	14,000	○	30	7,500	
宮崎県	(社)宮崎県林業公社	×			○	4,800	67,200	△	587	117,000	
鹿児島県	(社)鹿児島県森林整備公社	×			○	2,500	35,000	○	175	34,000	
	○	13	1,658	379,316	21	81,360	925,415	21	5,597	#####	
	△	0	0	0	0	0	0	4	587	117,000	
	×	24			15			6			
	—	0			0			0			

【注1】 状況・予定欄はプルダウンメニューで選択してください。「○」活用する、「△」活用予定(前向きに検討)、「×」活用しない、「—」その他

【注2】 事業量、事業費については整数で(小数点以下四捨五入)回答してください。(分かる範囲で)

【注3】 その他特記事項は摘要欄へ記入してください。